

# 平成 21 年度事業報告

## 基本方針

- (1) 「全建改革－重点行動計画」も踏まえ、会員のニーズに応え、建設技術水準及び地位の向上等に係る各種施策を積極的に実施した。
- (2) 建設技術者、建設行政機構のあり方について検討を進めた。
- (3) I Tの一層の活用を図り、特に建設関係施策についての広報、技術者の技術力向上、業務上の諸課題解決及び全建活動の積極的なP R及び地方協会との連携強化を図った。
- (4) 公益法人制度改革に対応して、新しい法人への移行に向けた準備を進めた。
- (5) 公共工物品質確保技術者制度の事業を実施した。

## 事業報告の概要

### ○地方公共団体建設行政機構の研究

地方公共団体の建設行政機構について引き続き検討を行い、その特性について整理するとともに適切な対応を図った。

地方公共団体における建設行政機構の研究等に資するため、本年度も建設関係行政機構等の調査を行い、とりまとめ結果を地方協会に提供した。

地方公共団体における建設技術研修の実態を調査し、地方協会に情報提供を行った。

- (1) 地方行財政改革、地方分権等の状況下における地方公共団体の建設行政機構のあり方等について、調査するとともに、その特性について整理した。
- (2) 厳しい財政状況下、団塊の世代の大量退職が進む中、地方公共団体の建設行政機構への影響の研究等に資するため、建設行政機構等の調査を行い、とりまとめ結果を地方協会に提供した。
- (3) 発注者の技術の伝承に関する事例をホームページに掲載し、地方協会等の求めに応じて内容を紹介するとともに、地方公共団体における建設技術研修の実態を調査した。
- (4) 公益法人建設技術センター等の実績を当該センターの協力のもとにまとめ、地方協会に提供した。また、建設事業の円滑な実施に向け、情報交換等に努めた。

### ○処遇改善対策

格付状況等の実態について調査・とりまとめを行った。

平成 17 年度にとりまとめを行った建設技術者のあり方、役割等について地方協会等への広報に努めた。

### ○公共事業の効率化・円滑化及び広報

公共事業の効率的かつ円滑な執行を図るため、広く建設関係施策について、ホームページの活用を図り広報普及に努めるとともに、関連情報等についてメールマガジンによる広報を実施した。また、公共事業の効率化及び円滑化に関する提案については、その提案についてホームページに掲載し、会員に周知を図った。入札・契約制度の改善、建設コストの縮減及び品質の確保、発注者責任、災害・防災、公共事業の効果・評価、積算及び技術開発など、建設事業に係る諸課題については、技術講習会や機関誌「月刊建設」を通じ、会員に周知を図った。

公共事業の効率的かつ円滑な執行に資するため、コンストラクション・マネジメントに関する

情報収集等に努め、各地方協会に提供した。

また、効率的かつ市民ニーズを踏まえた公共施設の整備及び管理を図るため、国・地方公共団体が実施しているNPO等との連携についての情報及び地方公共団体が実施している「公共事業推進に係るイベント」についての情報の収集に努め、各地方協会に提供した。

## ○管理瑕疵事故の研究

管理瑕疵事件については、地方協会からの要請に応じ、必要な助言等の協力を行った。また、地区連合会が実施する管理瑕疵問題懇談会に対して、助成等を行った。

- (1) 管理瑕疵事件については、地方協会からの要請に応じ、必要な助言等の協力を行った。
- (2) 「公物管理の課題」をテーマとした講習会を佐賀市において実施した
- (3) 会員の管理瑕疵事故の防止を図るため、東北地区連合会が実施した管理瑕疵問題懇談会に対し、助成等を行った。
- (4) 「最近の管理瑕疵事故（刑事編）実例集」及び「公共事業及び公共施設にかかわる事故（民事事件）事例集」等の活用を図った。
- (5) 管理瑕疵問題に関する情報と資料の収集を行うとともに、公共事業及び公共施設にかかわる事故（民事事件）事例や管理瑕疵事故（刑事事件）事例の収集を行った。また、「公共事業及び公共施設にかかわる事故（民事事件）事例集」の追録を発行した。

## ○調査・研究

建設技術者のあり方、建設技術者の人材確保、協会の果たすべき役割等について、引き続き検討を行った。

「官公庁建設関係諸資料調査」、「建設関係機構及び処遇の状況調査」及びその他公共事業の実施に係る調査ほか、事業推進に係る諸調査を実施した。

## ○研修事業

建設技術講習会を11回、市町村職員対象技術講習会を3回、海外研修を1回実施した。総参加者数は4,128名（昨年度5,078名）であった。

研修事業への参加促進に向け、各行政機関の長等の理解が得られるよう努めた。

建設技術講習会においては、建設行政や建設技術の最新情報を取り上げ、公共事業を巡る諸課題と建設技術者のあり方、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、リスク及び危機管理、環境の保全・建設リサイクルの推進など、喫緊の重要課題について最新の取り組み状況を紹介した。また、開催地協会の協力のもと、「特別講演」、地域における特色ある事業を学ぶための「地域事業の紹介」を取り入れたほか、公共工事や土木施設等の視察を取り入れ実施した。

建設技術講習会参加者総数は3,954名（昨年度4,822名）であった。

また、地域の実情を考慮した小規模な研修方式として、市町村職員を対象とし、「公共事業に携わる職員として必要な土木管理技術を学ぶ」をテーマとした技術講習会（3回）を開催した。

市町村職員対象技術講習会参加者総数は166名（昨年度244名）であった。

また、海外の建設事業や施策を調査視察し、かつ我が国とは異なる自然・歴史・文化等に直接触れる経験等を通して、専門的な技術や知識を習得し総合的な視野を広げ、今後の建設事業の進歩発展に寄与することを目的に、ヨーロッパ公共施設調査を実施した。海外研修参加者総数は8名（昨年度12名）であった。

(1) 研修事業の広報

- 建設技術講習会・市町村職員対象技術講習会については、国土交通省の「後援」、開催地自治体の「共催・後援」を得られた。
- 本会研修事業の目的や内容等の理解を得るため、リーフレットやポスターを作成し、ホームページ・メールマガジンの研修事業に係る情報の広報に努めた。
- 各行政機関の長や地方協会長等に対して所属職員の技術講習会等への参加協力を行った。

(2) 研修事業の充実等

- 研修事業の一層の充実を図るため、合同研修委員会を開催し、研修のあり方、研修テーマ、参加促進方策などについて意見交換等を行った。
- 研修資料について、電子データ化を図りホームページに掲載するなどその有効活用に努めた。

## ○文化事業

機関誌「月刊建設」については、建設技術の向上、事業の円滑な推進等に資するため、建設技術関係者に共通する今日的課題を特集テーマとして取り上げたほか、建設技術情報や地域情報等を広く提供した。特に、会員及び地方協会の意見や情報を取り入れるなど、双方向の情報媒体となるよう努めた。また、引き続き、「若手技術者向けの記事欄」など若い会員向けの記事のほか、技術資格に関する情報等の充実にも努めた。

本年度は 877,700 部（昨年度 915,400 部）を発行した。

地区連合会及び地方協会が実施する文化事業に対する助成、ビデオ（DVD）の貸出、技術図書、教養・育児図書の割引斡旋等を実施した。

(1) 機関誌「月刊建設」

- 特集については、建設情報等の他に 1 月号には「これからの公共技術者の役割と使命」をテーマとして開催した新春座談会を、また 4 月号には「会員加入強化月間」として会員の声と「技術資格取得のすすめ」を掲載した。8 月号は平成 20 年度表彰の特集とした。
- 最新の行政情報等をタイムリーに掲載した。
- 機関誌の掲載資産の有効活用を図るため、特集内容等を全建ホームページへ掲載した。
- 地区連の頁を活用し地方協会の活動状況や会員の意見等を掲載するとともに、全国の地区編集委員との合同編集委員会を開催し、各地方協会の意見・提案等を求め反映させた。

(2) 文化事業助成

地区連合会及び地方協会が実施する文化事業に対して助成を行った。特に、活動が少ない地方協会に対して利用の周知を図った。

(3) ビデオライブラリー

地方協会の研修や事業活動等への活用を図るため貸出しを行った。また、ビデオ（DVD）ライブラリーの充実及びホームページ等を活用した広報に努めた。

## ○表 彰

平成 20 年度の谷口賞、谷口功労賞、小沢賞、全建功労賞、長期会員及び全建賞の表彰を実施した。各賞の表彰は通常総会時に実施するとともに、機関誌「月刊建設」8 月号、冊子「表彰」及びホームページに掲載し顕彰した。

(1) 谷口賞、谷口功労賞、小沢賞及び全建功労賞

谷口賞については、今村勝志氏に授与した。

谷口功労賞及び小沢賞については、それぞれ 40 名、33 名に授与した。

全建功労賞については、139 名に授与した。

(2) 長期会員

長期会員 1,799 名に対し表彰を行った。

(3) 全建賞

全建賞については、60 事業の実施機関及び賛助会員に授与した。

## ○組織の強化

地方公共団体に対して協会の理解を得るため、積極的な広報活動を展開した。

また、協会活動の広報及び協会業務の円滑な実施及び本部と地方協会の連携強化に資するため、新メディアの活用を図るとともに、文化事業助成、全建活性化に資する事業に対する全建活性化森基金助成等の利用促進に努めた。

ホームページにおいて、建設行政情報及び協会情報の提供を行うとともに、会員の業務に係る Q & A の利用促進に努めた。また、市町村会員の研修機会拡大のため、本会の実施する建設技術講習会への参加促進策の利用を図った。

特別会員については、加入促進や組織化について積極的な広報に努めるとともに、特別会員支会の活動を支援した。

(1) 組織の充実・強化

協会組織の充実・強化に向け、ホームページの活用やパンフレットの作成による支援を行うとともに、協会への一層の理解を得るため、地方公共団体への広報に努めた。

今後とも続くと予想される団塊の世代の大量退職等の状況下にある地方協会組織を充実・強化するため、新規採用職員の加入促進、退職される会員の特別会員への加入促進等に努めた。

また、地区連合会等の事務の効率化に資するため、ホームページの活用等について支援するとともに、積極的な広報を行った。

公益法人制度改革に対応して、移行に向けた検討を行った。また、全建会館（仮称）のあり方について検討を行った。

(2) 全建活動の推進

地方協会活動の推進を支援するため文化事業の助成等、積極的な協力を行うとともに、全建活性化森基金助成事業を活用して協会活動の活発化を図った。

さらに、50 周年記念建設技術研究基金を活用して、若い技術者の技術力向上に資するための事業に助成を行った。

また、IT を活用した地方協会事務の効率化を図るとともに、広報活動に努めた。

(3) 会員サービスの充実

○ホームページ・メールマガジンにおいて、建設行政情報及び協会の活動情報を提供した。

○会員の業務に係る相談に対応した。

○特別会員制度の周知を図るとともに、特別会員支会の活動支援を行い、地方協会と連携し、組織の強化を図った。

○賛助会員には全建賞の表彰を行った。

○会員に対し技術図書の特典割引を行った。また、会員及び会員家族への教養・育児図書、宿泊等の各種割引制度の斡旋を実施した。

(4) 会員の互助制度等

会員の死亡等への見舞金、災害のあった協会への助成金の支給等を行うとともに、会員の互助に関する地方協会からの協議に応じ、必要な協力を行った。

(5) 全国事務局長会議は、東京都内において開催し、研修と意見交換を行った。

## ○出版事業

建設技術者の業務のより一層の効率化、技術力の向上に資するため、業務に関連する最新の行政情報や建設技術に関する図書を発行した。

また、出版事業をとりまく厳しい状況に鑑み、業務に関連する各種図書の需要についてのアンケート調査を実施した。

なお、ホームページ・メールマガジン等において出版物の最新の情報を広報した。

### (1) 改訂版

年版改訂図書として、「平成 21 年災害手帳」及び「2010 年全建手帳」を発行した。

また、改訂発行図書として、「平成 21 年改訂版わかりやすい土木工事積算」を発行した。

### (2) 重版

「土木構造物標準設計第 1 巻、第 2 巻」他、必要に応じて重版を行った。

## ○公共工事品質確保技術者資格制度事業

公共工事の発注者等を支援し、「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（第 2 の 8）」に規定されている「発注関連事務を適切に実施することができる者の活用」の促進を図るため、公共工事品質確保技術者資格制度の事業を実施した。

平成 20 年度公共工事品質確保技術者資格試験【先行実施】の応募者について、品確技術者（Ⅰ）の試験を実施した。

また、平成 21 年度公共工事品質確保技術者資格試験として、全国 10 地区において品確技術者（Ⅰ・Ⅱ）の試験を実施した。

# 平成 21 年度決算報告

## 貸借対照表総括表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位: 円)

科 目	一般会計	特 別 会 計				内部取引消去	合 計
		退職手当	建設技術基金	出 版	品質確保制度		
<b>I 資産の部</b>							
1. 流動資産							
現金	69,023	0	0	51,622	0		120,645
預貯金	115,535,636	0	1,483,483	38,759,524	5,634,245		161,412,888
未収会費	13,910,400	0	0	0	0		13,910,400
未収広告料	713,675	0	0	0	0		713,675
未収金	134,100	0	0	0	0		134,100
前払金	2,933,280	0	0	0	0		2,933,280
売掛金	0	0	0	773,240	0		773,240
出版物	0	0	0	18,519,727	0		18,519,727
仕掛品	0	0	0	1,500	0		1,500
出版会計勘定	630,983	0	0	0	0	△ 630,983	0
公共工事業品質確保技術者制度会計勘定	2,561,973	0	0	119,652	0	△ 2,681,625	0
流動資産合計	136,489,070	0	1,483,483	58,225,265	5,634,245	△ 3,312,608	198,519,455
2. 固定資産							
特定資産							
谷口賞基金	2,590,000	0	0	0	0		2,590,000
小沢賞基金	2,360,000	0	0	0	0		2,360,000
全建会館積立預金	408,000,000	0	0	0	0		408,000,000
全建活性化森基金	35,208,037	0	0	0	0		35,208,037
退職給付引当資産	0	81,136,577	0	0	0		81,136,577
建設技術研究基金積立預金	0	0	100,000,000	0	0		100,000,000
品質確保技術者制度運営預金	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
特定資産合計	448,158,037	81,136,577	100,000,000	0	15,000,000		644,294,614
その他固定資産							
全建分室	47,938,926	0	0	14,611,871	0		62,550,797
電話加入権	376,684	0	0	785,368	0		1,162,052
什器備品	306,003	0	0	181,652	0		487,655
敷金	20,708,899	0	0	6,287,101	0		26,996,000
ソフトウェア	1,801,296	0	0	0	0		1,801,296
退職給付引当資産特別会計勘定	57,462,195	0	0	23,424,382	250,000	△ 81,136,577	0
その他固定資産合計	128,594,003	0	0	45,290,374	250,000	△ 81,136,577	92,997,800
固定資産合計	576,752,040	81,136,577	100,000,000	45,290,374	15,250,000	△ 81,136,577	737,292,414
資産合計	713,241,110	81,136,577	101,483,483	103,515,639	20,884,245	△ 84,449,185	935,811,869
<b>II 負債の部</b>							
1. 流動負債							
未払金	12,403,083	0	0	1,213,652	516,577		14,133,312
預り金	1,643,173	0	0	144,538	7,450		1,795,161
前受金	105,840	0	0	58,190	0		164,030
法人税等引当金	0	0	0	15,700	0		15,700
一般会計勘定	0	0	0	630,983	2,561,973	△ 3,192,956	0
出版会計勘定	0	0	0	0	119,652	△ 119,652	0
流動負債合計	14,152,096	0	0	2,063,063	3,205,652	△ 3,312,608	16,108,203
2. 固定負債							
退職給付引当金	56,156,284	0	0	21,857,510	233,993		78,247,787
他会計勘定	0	81,136,577	0	0	0	△ 81,136,577	0
固定負債合計	56,156,284	81,136,577	0	21,857,510	233,993	△ 81,136,577	78,247,787
負債合計	70,308,380	81,136,577	0	23,920,573	3,439,645	△ 84,449,185	94,355,990
<b>III 正味財産の部</b>							
1. 指定正味財産	4,950,000	0	0	0	0		4,950,000
(うち特定資産への充当額)	( 4,950,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )		( 4,950,000 )
2. 一般正味財産	637,982,730	0	101,483,483	79,595,066	17,444,600		836,505,879
(うち特定資産への充当額)	( 443,208,037 )	( 0 )	( 100,000,000 )	( 0 )	( 4,500,000 )		( 547,708,037 )
正味財産合計	642,932,730	0	101,483,483	79,595,066	17,444,600		841,455,879
負債及び正味財産合計	713,241,110	81,136,577	101,483,483	103,515,639	20,884,245	△ 84,449,185	935,811,869

正味財産増減計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一般会計	特 別 会 計				内部取引消去	合 計
		退職手当	建設技術基金	出 版	品質確保制度		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
①経常収益							
特定資産運用益	1,750,698	272,801	769,999	0	0		2,793,498
受取会費	282,890,280	0	0	0	0		282,890,280
受取広告料	7,593,804	0	0	0	0		7,593,804
受取寄付金	2,000,000	0	0	0	15,000,000	△ 2,000,000	15,000,000
受取聴講料	32,406,107	0	0	0	0		32,406,107
出版物売上	0	0	0	37,636,205	0		37,636,205
受験料等収入	0	0	0	0	42,522,000		42,522,000
雑収益	160,039	0	578	24,304	8,198		193,119
他会計からの繰入額	183,920	0	0	88,881	0	△ 272,801	0
経常収益計	326,984,848	272,801	770,577	37,749,390	57,530,198	△ 2,272,801	421,035,013
②経常費用							
事業費	242,622,246	0	700,000	33,188,112	30,627,124	△ 2,000,000	305,137,482
管理費	92,063,407	272,801	5,355	8,237,167	14,449,839	△ 272,801	114,755,768
人件費	50,362,178	0	0	3,198,185	8,831,182		62,391,545
経費	41,701,229	0	5,355	5,038,982	5,618,657		52,364,223
他会計への繰出額	0	272,801	0	0	0	△ 272,801	0
経常費用計	334,685,653	272,801	705,355	41,425,279	45,076,963	△ 2,272,801	419,893,250
当期経常増減額	△7,700,805	0	65,222	△3,675,889	12,453,235		1,141,763
2. 経常外増減の部							
①経常外費用							
土地評価差額金	189,710,672	0	0	57,824,129	0		247,534,801
当期経常外増減額	△189,710,672	0	0	△57,824,129	0		△247,534,801
当期一般正味財産増減額	△197,411,477	0	65,222	△61,500,018	12,453,235		△246,393,038
一般正味財産期首残高	835,394,207	0	101,418,261	141,095,084	4,991,365		1,082,898,917
一般正味財産期末残高	637,982,730	0	101,483,483	79,595,066	17,444,600		836,505,879
II 指定正味財産増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	4,950,000	0	0	0	0		4,950,000
指定正味財産期末残高	4,950,000	0	0	0	0		4,950,000
III 正味財産期末残高	642,932,730	0	101,483,483	79,595,066	17,444,600		841,455,879

財 産 目 録

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
<b>I. 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金			
現 金	現金手許有高	120,645	
普通預金	三菱東京UFJ銀行他	109,063,337	
振替貯金	ゆうちょ銀行	2,349,551	
定期預金	三菱東京UFJ銀行他	50,000,000	
未収会費	平成21年度分	13,910,400	
未収広告料	月刊建設3月号	713,675	
未 収 金	平成21年度講習会聴講料 他	134,100	
前 払 金	平成22年度講習会会場予約金他	2,933,280	
売 掛 金	出版物売掛代金	773,240	
出 版 物	土木構造物標準設計他	18,519,727	
仕 掛 品		1,500	
流動資産合計			198,519,455
<b>2. 固定資産</b>			
特定資産			
谷口賞基金	三菱UFJ信託銀行	2,590,000	
小沢賞基金	三菱UFJ信託銀行	2,360,000	
全建会館積立預金	三菱UFJ信託銀行他	408,000,000	
全建活性化森基金	三菱東京UFJ銀行	35,208,037	
退職給付引当資産	住友信託銀行他	81,136,577	
建設技術研究基金積立預金	三菱UFJ信託銀行	100,000,000	
品質確保技術者制度運営預金	三菱東京UFJ銀行	15,000,000	
特定資産合計		644,294,614	
その他固定資産			
全建分室（新小伝馬町ビル6F）		62,550,797	
電話加入権	13回線分	1,162,052	
什器備品	机他	487,655	
敷 金	昭栄赤坂ビル7階	26,996,000	
ソフトウェア		1,801,296	
その他固定資産合計		92,997,800	
固定資産合計			737,292,414
資産合計			935,811,869
<b>II. 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
未 払 金	月刊建設印刷代他	14,133,312	
預 り 金	給料源泉税他	1,795,161	
前 受 金	平成22年度会費他	164,030	
法人税等引当金		15,700	
流動負債合計			16,108,203
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金		78,247,787	
固定負債合計			78,247,787
負債合計			94,355,990
<b>III. 正味財産の部</b>			
正味財産合計			841,455,879
負債及び正味財産合計			935,811,869

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について  
 什器備品(一般会計分)については、定額法により減価償却を行っている。  
 全建分室(建物部分)・什器備品(出版特別会計分)については、定率法により減価償却を行っている。
- (2) 退職給付引当金の計上基準  
 退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。
- (4) 棚卸資産の評価基準及び評価方式  
 先入先出法による原価法によっている。
- (5) 固定資産について  
 新公益法人会計基準に基づき、固定資産については時価評価により表記している。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
谷口賞基金	2,590,000			2,590,000
小沢賞基金	2,360,000			2,360,000
全建会館積立預金	408,000,000			408,000,000
全建活性化森基金	38,715,492		3,507,455	35,208,037
退職給付引当資産	73,092,786	8,522,801	479,010	81,136,577
建設技術研究基金	100,000,000			100,000,000
積立預金				
品質確保技術者制度	4,500,000	15,000,000	4,500,000	15,000,000
運営預金				
合 計	629,258,278	23,522,801	8,486,465	644,294,614

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
特定資産				
谷口賞基金	2,590,000	2,590,000		
小沢賞基金	2,360,000	2,360,000		
全建会館積立預金	408,000,000		408,000,000	
全建活性化森基金	35,208,037		35,208,037	
退職給付引当資産	81,136,577			81,136,577
建設技術研究基金	100,000,000		100,000,000	
積立預金				
品質確保技術者制度	15,000,000		15,000,000	
運営預金				
合 計	644,294,614	4,950,000	558,208,037	81,136,577

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額等及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額等	当期末残高
全建分室(新小伝馬町ビル6階)			
建物持分 122.970㎡	43,685,248	25,494,402	18,190,846
土地持分 23.058㎡	291,894,752	247,534,801	44,359,951
小 計	335,580,000	273,029,203	62,550,797
什器備品			
一般会計分	5,190,803	4,884,800	306,003
出版会計分	578,600	396,948	181,652
小 計	5,769,403	5,281,748	487,655
ソフトウェア			
一般会計分	1,930,000	128,704	1,801,296
小 計	1,930,000	128,704	1,801,296
合 計	343,279,403	278,439,655	64,839,748

## (1) 一般会計

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	69,023	126,930	△ 57,907
預貯金	115,535,636	123,153,858	7,618,222
未収会費	13,910,400	13,427,840	482,560
未収広告料	713,675	966,001	△ 252,326
未収金	134,100	156,700	△ 22,600
前払金	2,933,280	4,546,926	△ 1,613,646
出版特別会計勘定	630,983	1,143,051	△ 512,068
公共工事事品質確保技術者制度特別会計勘定	2,561,973	1,689,888	872,085
流動資産合計	136,489,070	145,211,194	△ 8,722,124
2. 固定資産			
特定資産			
谷口賞基金	2,590,000	2,590,000	0
小沢賞基金	2,360,000	2,360,000	0
全建会館積立預金	408,000,000	408,000,000	0
全建活性化森基金	35,208,037	38,715,492	△ 3,507,455
			0
特定資産合計	448,158,037	451,665,492	△ 3,507,455
その他固定資産			
全建分室	47,938,926	238,306,525	△ 190,367,599
電話加入権	376,684	376,684	0
什器備品	306,003	315,452	△ 9,449
敷金	20,708,899	20,708,899	0
ソフトウェア	1,801,296	0	1,801,296
退職給付引当資産特別会計勘定	57,462,195	49,278,485	8,183,710
その他固定資産合計	128,594,003	308,986,045	△ 180,392,042
固定資産合計	576,752,040	760,651,537	△ 183,899,497
資産合計	713,241,110	905,862,731	△ 192,621,621
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,403,083	12,791,977	△ 388,894
預り金	1,643,173	1,558,005	85,168
前受金	105,840	442,680	△ 336,840
流動負債合計	14,152,096	14,792,662	△ 640,566
2. 固定負債			
退職給付引当金	56,156,284	50,725,862	5,430,422
固定負債合計	56,156,284	50,725,862	5,430,422
負債合計	70,308,380	65,518,524	4,789,856
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	4,950,000	4,950,000	0
指定正味財産合計	4,950,000	4,950,000	0
(うち特定資産への充当額)	( 4,950,000 )	( 4,950,000 )	0
2. 一般正味財産	637,982,730	835,394,207	△ 197,411,477
(うち特定資産への充当額)	( 443,208,037 )	( 446,715,492 )	△ 3,507,455
正味財産合計	642,932,730	840,344,207	△ 197,411,477
負債及び正味財産合計	713,241,110	905,862,731	△ 192,621,621

正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
特定資産運用益	1,750,698	1,851,204	△ 100,506
受取会費	282,890,280	296,452,360	△ 13,562,080
受取正会員会費	271,417,280	282,599,360	△ 11,182,080
受取特別会員会費	4,773,000	6,033,000	△ 1,260,000
受取賛助会員会費	6,700,000	7,820,000	△ 1,120,000
受取広告料	7,593,804	8,277,550	△ 683,746
受取寄付金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
受取聴講料	32,406,107	37,350,869	△ 4,944,762
雑収益	160,039	450,635	△ 290,596
他会計からの繰入額	183,920	124,259	59,661
経常収益計	326,984,848	347,506,877	△ 20,522,029
②経常費用			
事業費			
組織強化費	26,551,022	28,742,690	△ 2,191,668
調査費	2,666,303	3,416,422	△ 750,119
講習会費	37,648,883	44,269,406	△ 6,620,523
海外視察費	1,331,508	686,691	644,817
月刊建設費	91,757,557	99,703,036	△ 7,945,479
文化事業費	13,572,200	13,827,600	△ 255,400
図書購入補助費	299,479	309,623	△ 10,144
会員見舞費	1,880,000	2,900,000	△ 1,020,000
全建賞費	4,691,421	5,607,968	△ 916,547
谷口・小沢賞費	2,010,430	2,326,240	△ 315,810
全建功労賞費	802,291	1,075,255	△ 272,964
事業管理費	59,411,152	48,463,014	10,948,138
給料手当	37,027,873	32,780,426	4,247,447
経費	22,383,279	15,682,588	6,700,691
事業費計	242,622,246	251,327,945	△ 8,705,699
管理費			
人件費	50,362,178	58,906,835	△ 8,544,657
給料手当	44,931,756	52,061,431	△ 7,129,675
退職給付費用	5,430,422	6,845,404	△ 1,414,982
経費	41,701,229	51,957,084	△ 10,255,855
管理費計	92,063,407	110,863,919	△ 18,800,512
経常費用計	334,685,653	362,191,864	△ 27,506,211
当期経常増減額	△7,700,805	△14,684,987	6,984,182
2. 経常外増減の部			
①経常外費用			
土地評価差額金	189,710,672	0	189,710,672
当期経常外増減額	△189,710,672	0	△ 189,710,672
当期一般正味財産増減額	△197,411,477	△14,684,987	△ 182,726,490
一般正味財産期首残高	835,394,207	850,079,194	△ 14,684,987
一般正味財産期末残高	637,982,730	835,394,207	△ 197,411,477
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	4,950,000	4,950,000	
指定正味財産期末残高	4,950,000	4,950,000	0
III 正味財産期末残高	642,932,730	840,344,207	△ 197,411,477

## (2)退職給付引当資産特別会計

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産			
普通預金	8,619,149	671,358	7,947,791
定期預金	58,000,000	58,000,000	0
通常貯金	11,317,428	11,221,428	96,000
貸付金	3,200,000	3,200,000	0
特定資産合計	81,136,577	73,092,786	8,043,791
固定資産合計	81,136,577	73,092,786	8,043,791
資産合計	81,136,577	73,092,786	8,043,791
II 負債の部			
1. 固定負債			
一般会計・出版会計勘定			
一般会計勘定	57,462,195	49,278,485	8,183,710
出版会計勘定	23,424,382	23,814,301	△ 389,919
公共工事事品質確保技術者制度会計勘定	250,000	0	250,000
固定負債合計	81,136,577	73,092,786	8,043,791
負債合計	81,136,577	73,092,786	8,043,791
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
2. 一般正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
正味財産合計	0	0	0
負債及び正味財産合計	81,136,577	73,092,786	8,043,791

## 正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
特定資産運用益	272,801	229,725	43,076
経常収益計	272,801	229,725	43,076
②経常費用			
管理費			
他会計への繰出額	272,801	229,725	43,076
管理費計	272,801	229,725	43,076
経常費用計	272,801	229,725	43,076
当期経常増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 正味財産期末残高	0	0	0

## (3)50周年記念建設技術研究基金特別会計

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預貯金	1,483,483	1,418,261	65,222
流動資産合計	1,483,483	1,418,261	65,222
2. 固定資産			
特定資産			
建設技術研究基金積立預金	100,000,000	100,000,000	0
特定資産合計	100,000,000	100,000,000	0
固定資産合計	100,000,000	100,000,000	0
資産合計	101,483,483	101,418,261	65,222
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
流動負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	101,483,483	101,418,261	65,222
(うち特定資産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	0
正味財産合計	101,483,483	101,418,261	65,222
負債及び正味財産合計	101,483,483	101,418,261	65,222

## 正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
特定資産運用益	769,999	769,999	0
雑収益	578	2,298	△ 1,720
経常収益計	770,577	772,297	△ 1,720
②経常費用			
事業費			
50周年基金助成費	700,000	650,000	50,000
事業費計	700,000	650,000	50,000
管理費			
経費	5,355	6,090	△ 735
管理費計	5,355	6,090	△ 735
経常費用計	705,355	656,090	49,265
当期経常増減額	65,222	116,207	△ 50,985
当期一般正味財産増減額	65,222	116,207	△ 50,985
一般正味財産期首残高	101,418,261	101,302,054	116,207
一般正味財産期末残高	101,483,483	101,418,261	65,222
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	101,483,483	101,418,261	65,222

## (4) 出版特別会計

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金	51,622	185,576	△ 133,954
預貯金	38,759,524	40,586,566	△ 1,827,042
売掛金	773,240	518,000	255,240
出版物	18,519,727	19,960,608	△ 1,440,881
仕掛品	1,500	0	1,500
公共工事品質確保技術者制度特別会計勘定	119,652	119,652	0
流動資産合計	58,225,265	61,370,402	△ 3,145,137
2. 固定資産			
その他固定資産			
全建分室	14,611,871	72,636,232	△ 58,024,361
電話加入権	785,368	785,368	0
什器備品	181,652	211,715	△ 30,063
敷金	6,287,101	6,287,101	0
退職給付引当資産特別会計勘定	23,424,382	23,814,301	△ 389,919
その他固定資産合計	45,290,374	103,734,717	△ 58,444,343
固定資産合計	45,290,374	103,734,717	△ 58,444,343
資産合計	103,515,639	165,105,119	△ 61,589,480
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	1,213,652	409,551	804,101
預り金	144,538	451,622	△ 307,084
前受金	58,190	175,520	△ 117,330
法人税等引当金	15,700	85,700	△ 70,000
一般会計勘定	630,983	1,143,051	△ 512,068
流動負債合計	2,063,063	2,265,444	△ 202,381
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,857,510	21,744,591	112,919
固定負債合計	21,857,510	21,744,591	112,919
負債合計	23,920,573	24,010,035	△ 89,462
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
2. 一般正味財産	79,595,066	141,095,084	△ 61,500,018
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
正味財産合計	79,595,066	141,095,084	△ 61,500,018
負債及び正味財産合計	103,515,639	165,105,119	△ 61,589,480

正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
出版物売上	37,636,205	39,037,916	△ 1,401,711
土木構造物標準設計売上	7,626,150	6,531,200	1,094,950
その他図書売上	28,040,145	30,660,346	0
野帳売上	1,969,910	1,846,370	123,540
雑収益	24,304	130,409	△ 106,105
他会計からの繰入額	88,881	105,466	△ 16,585
経常収益計	37,749,390	39,273,791	△ 1,524,401
②経常費用			
事業費支出	33,188,112	35,980,701	△ 2,792,589
出版物売上原価	20,299,963	18,959,399	1,340,564
期首棚卸高	19,960,608	19,814,861	145,747
当期作成高	18,860,582	19,105,146	△ 244,564
期末棚卸高	△18,521,227	△19,960,608	1,439,381
販売費	3,440,954	3,721,091	△ 280,137
発送費	2,749,489	3,200,714	△ 451,225
広告宣伝費	691,465	520,377	171,088
寄付金	2,000,000	3,000,000	△ 1,000,000
管理費	7,447,195	10,300,211	△ 2,853,016
給料手当	5,195,142	7,472,972	△ 2,277,830
経費	2,252,053	2,827,239	△ 575,186
事業費計	33,188,112	35,980,701	△ 2,792,589
管理費支出			
人件費	3,198,185	5,224,246	△ 2,026,061
給料手当	2,606,466	1,893,252	713,214
退職給付費用	591,719	3,330,994	0
経費	5,038,982	7,413,337	△ 2,374,355
管理費計	8,237,167	12,637,583	△ 4,400,416
経常費用計	41,425,279	48,618,284	△ 7,193,005
当期経常増減額	△3,675,889	△9,344,493	5,668,604
2. 経常外増減の部			
①経常外費用			
土地評価差額金	57,824,129	0	57,824,129
当期経常外増減額	△57,824,129	0	△ 57,824,129
当期一般正味財産増減額	△61,500,018	△9,344,493	△ 52,155,525
一般正味財産期首残高	141,095,084	150,439,577	△ 9,344,493
一般正味財産期末残高	79,595,066	141,095,084	△ 61,500,018
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	79,595,066	141,095,084	△ 61,500,018

## (5)公共工事事品質確保技術者制度特別会計

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預貯金	5,634,245	2,409,750	3,224,495
流動資産合計	5,634,245	2,409,750	3,224,495
2. 固定資産			
特定資産			
品質確保技術者制度運営預金	15,000,000	4,500,000	10,500,000
特定資産合計	15,000,000	4,500,000	10,500,000
その他固定資産			
退職給付引当資産特別会計勘定	250,000	0	250,000
その他固定資産合計	250,000	0	250,000
固定資産合計	15,250,000	4,500,000	10,750,000
資産合計	20,884,245	6,909,750	13,974,495
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	516,577	97,945	418,632
預り金	7,450	10,900	△ 3,450
一般会計勘定	2,561,973	1,689,888	872,085
出版会計勘定	119,652	119,652	0
流動負債合計	3,205,652	1,918,385	1,287,267
2. 固定負債			
退職給付引当金	233,993	0	233,993
固定負債合計	233,993	0	233,993
負債合計	3,439,645	1,918,385	1,521,260
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	0
2. 一般正味財産	17,444,600	4,991,365	12,453,235
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 4,500,000 )	△ 4,500,000
正味財産合計	17,444,600	4,991,365	12,453,235
負債及び正味財産合計	20,884,245	6,909,750	13,974,495

正味財産増減計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
①経常収益			
受験料等収入	42,522,000	2,270,000	40,252,000
寄付金収入	15,000,000	4,500,000	10,500,000
雑収入	8,198	0	8,198
経常収益計	57,530,198	6,770,000	50,760,198
②経常費用			
事業費			
制度運営費	30,627,124	1,019,302	29,607,822
事業管理費	14,449,839	578,299	13,871,540
人件費	8,831,182	437,473	8,393,709
経費	5,618,657	140,826	5,477,831
事業費計	45,076,963	1,597,601	43,479,362
管理費			
人件費	0	119,652	△ 119,652
給料手当	0	119,652	△ 119,652
経費	0	61,382	△ 61,382
管理費計	0	181,034	△ 181,034
経常費用計	45,076,963	1,778,635	43,298,328
当期経常増減額	12,453,235	4,991,365	7,461,870
当期一般正味財産増減額	12,453,235	4,991,365	7,461,870
一般正味財産期首残高	4,991,365	0	4,991,365
一般正味財産期末残高	17,444,600	4,991,365	12,453,235
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	17,444,600	4,991,365	12,453,235

# 平成21年度決算

## 収支計算書総括表

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	一 般 会 計	特 別 会 計				内 部 取 引 消 去	合 計
		退職手当	建設技術基金	出 版	品質確保制度		
<b>I 事業活動収支の部</b>							
1. 事業活動収入							
会費収入	282,890,280	0	0	0	0		282,890,280
広告料収入	7,593,804	0	0	0	0		7,593,804
寄付金収入	2,000,000	0	0	0	15,000,000	△ 2,000,000	15,000,000
聴講料収入	32,406,107	0	0	0	0		32,406,107
出版物売上収入	0	0	0	37,636,205	0		37,636,205
受験料等収入	0	0	0	0	42,522,000		42,522,000
雑収入	1,910,737	272,801	770,577	24,304	8,198		2,986,617
他会計からの繰入金収入	0	8,250,000	0	478,800	0	△ 8,728,800	0
事業活動収入計 (A)	326,800,928	8,522,801	770,577	38,139,309	57,530,198	△ 10,728,800	421,035,013
2. 事業活動支出							
①事業費支出							
組織強化費支出	26,551,022	0	0	0	0		26,551,022
調査費支出	2,666,303	0	0	0	0		2,666,303
講習会費支出	37,648,883	0	0	0	0		37,648,883
海外視察費支出	1,331,508	0	0	0	0		1,331,508
月刊建設費支出	91,757,557	0	0	0	0		91,757,557
文化事業費支出	13,572,200	0	0	0	0		13,572,200
図書購入補助費支出	299,479	0	0	0	0		299,479
会員見舞費支出	1,880,000	0	0	0	0		1,880,000
全建賞費支出	4,691,421	0	0	0	0		4,691,421
谷口・小沢賞費支出	2,010,430	0	0	0	0		2,010,430
全建功労賞費支出	802,291	0	0	0	0		802,291
出版物作成費支出	0	0	0	18,860,582	0		18,860,582
販売費支出	0	0	0	3,440,954	0		3,440,954
寄付金支出	0	0	0	2,000,000	0	△ 2,000,000	0
制度運営費支出	0	0	0	0	611,516		611,516
試験運営費支出	0	0	0	0	30,015,608		30,015,608
50周年基金助成費支出	0	0	700,000	0	0		700,000
事業管理費支出	59,411,152	0	0	7,447,195	14,215,846		81,074,193
人件費支出	37,027,873	0	0	5,195,142	8,597,189		50,820,204
経費支出	22,383,279	0	0	2,252,053	5,618,657		30,253,989
事業費支出計	242,622,246	0	700,000	31,748,731	44,842,970	△ 2,000,000	317,913,947
②管理費支出							
人件費支出	44,931,756	0	0	3,085,266	0		48,017,022
給料手当支出	44,931,756	0	0	2,087,766	0		47,019,522
退職給付支出	0	0	0	997,500	0		997,500
経費支出	40,905,939	210	5,355	4,808,687	0		45,720,191
他会計への繰出金支出	8,000,000	478,800	0	0	250,000	△ 8,728,800	0
管理費支出計 (B)	93,837,695	479,010	5,355	7,893,953	250,000	△ 8,728,800	93,737,213
事業活動支出計 (B)	336,459,941	479,010	705,355	39,642,684	45,092,970	△ 10,728,800	411,651,160
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△9,659,013	8,043,791	65,222	△1,503,375	12,437,228		9,383,853
<b>II 投資活動収支の部</b>							
1. 投資活動収入							
全建活性化森基金取崩収入	3,507,455	0	0	0	0		3,507,455
品質確保技術者制度 運営預金取崩収入	0	0	0	0	4,500,000		4,500,000
投資活動収入計 (D)	3,507,455	0	0	0	4,500,000		8,007,455
2. 投資活動支出							
退職給付引当資産積立支出	0	8,043,791	0	0	0		8,043,791
固定資産取得支出	1,930,000	0	0	0	0		1,930,000
品質確保技術者制度 運営預金積立支出	0	0	0	0	15,000,000		15,000,000
投資活動支出計 (E)	1,930,000	8,043,791	0	0	15,000,000		24,973,791
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	1,577,455	△8,043,791	0	0	△10,500,000		△16,966,336
<b>III 予備費</b>							
当期収支差額 (G)	△8,081,558	0	65,222	△1,503,375	1,937,228		△7,582,483
前期繰越収支差額 (H)	130,418,532	0	1,418,261	39,144,350	491,365		171,472,508
次期繰越収支差額 (I)	122,336,974	0	1,483,483	37,640,975	2,428,593		163,890,025

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

#### ・資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収会費・売掛金・未収広告料・未収金・前払金、未払金・預り金・前受金・法人税等引当金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	167,880,941	161,533,533
未収会費	13,427,840	13,910,400
売掛金	518,000	773,240
未収広告料	966,001	713,675
未収金	156,700	134,100
前払金	4,546,926	2,933,280
合 計	187,496,408	179,998,228
未払金	13,299,473	14,133,312
預り金	2,020,527	1,795,161
前受金	618,200	164,030
法人税等引当金	85,700	15,700
合 計	16,023,900	16,108,203
次期繰越収支差額	171,472,508	163,890,025

## (1) 一般会計

## 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	21年度 予算額	21年度 決算額	差 異	備 考	
				21年度予算内訳	21年度決算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
会費収入	289,420,000	282,890,280	6,529,720		
正会員会費収入	276,480,000	271,417,280	5,062,720	72,000名	70,680名
特別会員会費収入	6,020,000	4,773,000	1,247,000	1,005名	796名
賛助会員会費収入	6,920,000	6,700,000	220,000	137社	133社
広告料収入	7,500,000	7,593,804	△ 93,804		
寄付金収入	2,000,000	2,000,000	0	出版会計より200万円繰入	出版会計より200万円繰入
聴講料収入	41,810,000	32,406,107	9,403,893	5,000名	4,120名
雑収入	2,100,000	1,910,737	189,263	預金利息他	預金利息他
他会計からの繰入金収入	0	0	0		
事業活動収入計 (A)	342,830,000	326,800,928	16,029,072		
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
組織強化費支出	30,870,000	26,551,022	4,318,978		
調査費支出	5,500,000	2,666,303	2,833,697		
講習会費支出	41,810,000	37,648,883	4,161,117	5,000名	4,120名
海外視察費支出	800,000	1,331,508	△ 531,508	1回	1回
月刊建設費支出	95,300,000	91,757,557	3,542,443	876,000部	877,700部
文化事業費支出	15,000,000	13,572,200	1,427,800	340件	316件
図書購入補助費支出	1,200,000	299,479	900,521	1,200冊	314冊
会員見舞費支出	3,500,000	1,880,000	1,620,000		
全建賞費支出	5,700,000	4,691,421	1,008,579	表彰60事業	表彰60事業
谷口・小沢賞費支出	2,200,000	2,010,430	189,570		
全建功労賞費支出	1,100,000	802,291	297,709		
事業管理費支出	60,100,000	59,411,152	688,848		
人件費支出	37,300,000	37,027,873	272,127		
経費支出	22,800,000	22,383,279	416,721		
事業費支出計	263,080,000	242,622,246	20,457,754		
②管理費支出					
人件費支出	47,000,000	44,931,756	2,068,244		
給料手当支出	47,000,000	44,931,756	2,068,244		
退職給付支出	0	0	0		
経費支出	42,400,000	40,905,939	1,494,061		
他会計への繰出金支出	8,900,000	8,000,000	900,000	退職給付会計 800万円 建設技術基金会計 90万円	退職給付会計 800万円
管理費支出計	98,300,000	93,837,695	4,462,305		
事業活動支出計 (B)	361,380,000	336,459,941	24,920,059		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△18,550,000	△9,659,013	△ 8,890,987		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
全建活性化森基金取崩収入	4,000,000	3,507,455	492,545		
投資活動収入計 (D)	4,000,000	3,507,455	492,545		
2. 投資活動支出					
固定資産取得支出	2,000,000	1,930,000	70,000		
投資活動支出計 (E)	2,000,000	1,930,000	70,000		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	2,000,000	1,577,455	422,545		
III 予備費	15,000,000	0	13,300,000		
	△1,700,000				
当期収支差額 (G)	△29,850,000	△8,081,558	△ 21,768,442		
前期繰越収支差額 (H)	130,418,532	130,418,532	0		
次期繰越収支差額 (I)	100,568,532	122,336,974	△ 21,768,442		

※予備費△1,700,000円は固定資産取得支出に充当し、その予算額に含めて表示している。

## (2)退職給付引当資産特別会計

## 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	21年度 予 算 額	21年度 決 算 額	差 異	備 考	
				21年度予算内訳	21年度決算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
雑収入	250,000	272,801	△ 22,801		
雑収入	150,000	176,801	△ 26,801	預金利息	預金利息
貸付金利息収入	100,000	96,000	4,000	規程による貸付金利息	規程による貸付金利息
他会計からの繰入金収入	8,500,000	8,250,000	250,000	一般会計 800万円	一般会計 800万円
				品確会計 50万円	品確会計 25万円
事業活動収入計 (A)	8,750,000	8,522,801	227,199		
2. 事業活動支出					
管理費支出					
管理費支出	0	210	△ 210		
他会計への繰出金支出	0	478,800	△ 478,800		1名分
管理費支出計	0	479,010	△ 479,010		
事業活動支出計 (B)	0	479,010	△ 479,010		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	8,750,000	8,043,791	706,209		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0		
投資活動収入計 (D)	0	0	0		
2. 投資活動支出					
退職給付引当資産積立支出	8,750,000	8,043,791	706,209		
投資活動支出計 (E)	8,750,000	8,043,791	706,209		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△8,750,000	△8,043,791	△ 706,209		
当期収支差額 (G)	0	0	0		
前期繰越収支差額 (H)	0	0	0		
次期繰越収支差額 (I)	0	0	0		

## (3)50周年記念建設技術研究基金特別会計

## 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	21年度 予 算 額	21年度 決 算 額	差 異	備 考	
				21年度予算内訳	21年度決算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
雑収入	770,000	770,577	△ 577	預金利息	預金利息
他会計からの繰入金収入	900,000	0	900,000	一般会計 90万円	
事業活動収入計 (A)	1,670,000	770,577	899,423		
2. 事業活動支出					
50周年基金助成費支出	3,000,000	700,000	2,300,000	30件	7件
事業費支出計	3,000,000	700,000	2,300,000		
管理費支出	20,000	5,355	0		
管理費支出計	20,000	5,355	14,645		
事業活動支出計 (B)	3,020,000	705,355	2,314,645		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△1,350,000	65,222	△ 1,415,222		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動支出					
建設技術研究基金積立支出	0	0	0		
投資活動支出計 (E)	0	0	0		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	0	0	0		
当期収支差額 (G)	△1,350,000	65,222	△ 1,415,222		
前期繰越収支差額 (H)	1,418,261	1,418,261	0		
次期繰越収支差額 (I)	68,261	1,483,483	△ 1,415,222		

## (4) 出版特別会計

## 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	21年度 予 算 額	21年度 決 算 額	差 異	備 考	
				21年度予算内訳	21年度決算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入				計画売上部数	売上部数
出版物売上収入	54,360,000	37,636,205	16,723,795	31,430部	23,780部
土木構造物標準設計売上収入	7,800,000	7,626,150	173,850	230部	217部
その他の図書売上収入	44,620,000	28,040,145	16,579,855	26,000部	18,165部
野帳売上収入	1,940,000	1,969,910	△ 29,910	5,200部	5,398部
雑収入	100,000	24,304	75,696	預金利息	預金利息
他会計からの繰入金収入	0	478,800	△ 478,800		退職金会計より繰入
事業活動収入計 (A)	54,460,000	38,139,309	16,320,691		
2. 事業活動支出				計画作成部数	作成部数
①事業費支出					
出版物作成費支出	27,870,000	18,860,582	9,009,418	32,800部	25,250部
土木構造物標準設計作成費支出	4,200,000	4,086,510	113,490	200部	200部
その他の図書作成費支出	22,720,000	13,818,072	8,901,928	28,100部	20,550部
野帳作成費支出	950,000	956,000	△ 6,000	4,500部	4,500部
販売費支出	7,020,000	3,440,954	3,579,046		
発送費支出	4,860,000	2,749,489	2,110,511		
広告宣伝費支出	2,160,000	691,465	1,468,535		
寄付金支出	2,000,000	2,000,000	0	一般会計へ繰入	一般会計へ繰入
事業管理費支出	8,100,000	7,447,195	652,805		
人件費支出	5,500,000	5,195,142	304,858		
経費支出	2,600,000	2,252,053	347,947		
事業費支出計	44,990,000	31,748,731	13,241,269		
②管理費支出					
人件費支出	2,100,000	3,085,266	△ 985,266		
給料手当支出	2,100,000	2,087,766	12,234		
退職給付支出	0	997,500	△ 997,500		
経費支出	7,010,000	4,808,687	2,201,313		
管理費支出計	9,110,000	7,893,953	1,216,047		
事業活動支出計 (B)	54,100,000	39,642,684	14,457,316		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	360,000	△1,503,375	1,863,375		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動支出					
固定資産取得支出	300,000	0	300,000		
投資活動支出計 (E)	300,000	0	300,000		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	△300,000	0	△ 300,000		
III 予備費	5,000,000	0	5,000,000		
当期収支差額 (G)	△4,940,000	△1,503,375	△ 3,436,625		
前期繰越収支差額 (H)	39,144,350	39,144,350	0		
次期繰越収支差額 (I)	34,204,350	37,640,975	△ 3,436,625		

## (5)公共工事品質確保技術者制度特別会計

## 収支計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	21年度 予算額	21年度 決算額	差 異	備 考	
				21年度予算内訳	21年度決算内訳
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
受験料等収入	41,980,000	42,522,000	△ 542,000	2,700人	2,485人
雑収入	20,000	8,198	11,802	預金利息	預金利息
寄付金収入	11,000,000	15,000,000	△ 4,000,000		
事業活動収入計 (A)	53,000,000	57,530,198	△ 4,530,198		
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
制度運営費支出	1,220,000	611,516	608,484		
試験運営費支出	38,840,000	30,015,608	8,824,392		
事業管理費支出	10,900,000	14,215,846	△ 3,315,846		
人件費支出	7,200,000	8,597,189	△ 1,397,189		
経費支出	3,700,000	5,618,657	△ 1,918,657		
事業費支出計	50,960,000	44,842,970	6,117,030		
②管理費支出			0		
人件費支出	2,100,000	0	2,100,000		
給料手当支出	2,100,000	0	2,100,000		
経費支出	1,830,000	0	1,830,000		
他会計への繰出金支出	500,000	250,000	250,000	退職給付会計 50万円	退職給付会計 25万円
管理費支出計	4,430,000	250,000	4,180,000		
事業活動支出計 (B)	55,390,000	45,092,970	10,297,030		
事業活動収支差額 (C) = (A) - (B)	△2,390,000	12,437,228	△ 14,827,228		
II 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
品質確保技術者制度 運営預金取崩収入	4,500,000	4,500,000	0		
投資活動収入計 (D)	4,500,000	4,500,000	0		
2. 投資活動支出					
品質確保技術者制度 運営預金積立支出	0	15,000,000	△ 15,000,000		
投資活動支出計 (E)	0	15,000,000	△ 15,000,000		
投資活動収支差額 (F) = (D) - (E)	4,500,000	△ 10,500,000	15,000,000		
III 予備費	2,000,000	0	2,000,000		
当期収支差額 (G)	110,000	1,937,228	△ 1,827,228		
前期繰越収支差額 (H)	491,365	491,365	0		
次期繰越収支差額 (I)	601,365	2,428,593	△ 1,827,228		

